



令和8年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年12月25日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 中根 啓司 (TEL) 052-204-8133
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期第3四半期の連結業績(令和7年3月1日～令和7年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
8年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期第3四半期	863,382	4.3	30,724	18.7	35,282	21.5	23,773	22.8

(注) 包括利益 8年2月期第3四半期 58,920百万円(-%) 7年2月期第3四半期 △5,876百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
8年2月期第3四半期	円 銭	円 銭
7年2月期第3四半期	1,235.51	—

(注)当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
8年2月期第3四半期	百万円	百万円	%
7年2月期	931,519	458,242	47.0

(参考) 自己資本 8年2月期第3四半期 437,950百万円 7年2月期 383,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年2月期	—	135.00	—	75.00	—
8年2月期(予想)	—	75.00	—	80.00	155.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映した場合の令和7年2月期第2四半期末の配当金は67.5円、年間配当金は142.5円であります。

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,100,000	△1.9	34,000	△9.0	38,000	△9.4	25,000	△7.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年2月期3Q	19,440,000株	7年2月期	19,440,000株
② 期末自己株式数	8年2月期3Q	198,558株	7年2月期	198,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年2月期3Q	19,241,486株	7年2月期3Q	19,241,495株

(注)当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動に加え、各国の関税政策により、不透明な状況が続きました。

日本経済は物価高を背景に個人消費は伸び悩みましたが、設備投資に回復が見られました。

このような環境において、当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,633億円で前年同期比4.3%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が780億7百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益が307億24百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益が352億82百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237億73百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、建築・土木分野の需要減少により建材関連及び原料が低調でした。

特殊鋼部門は、国内外需要の停滞が見られ、産機・建機向けが減少しました。

海外は、欧州向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、2,876億円で前年同期比6.1%の減収となりました。

(情報・電機)

エレクトロニクス部門は、情報インフラ関連及び車載部品が増加しました。

非鉄金属部門は、自動車関連及び環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、2,759億円で前年同期比14.4%の増収となりました。

(産業資材)

メカトロ部門は、自動車関連及び航空機向け部材が増加しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,395億円で前年同期比3.6%の増収となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、令和6年8月に設立した配管機器事業会社が加わったこともあり増加しました。

食品部門は、水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、602億円で前年同期比22.0%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,315億19百万円となり、売上債権の増加や保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券評価額の増加などにより前連結会計年度末に比べて703億34百万円増加しました。

負債は4,732億77百万円となり、借入金の減少はありましたが、仕入債務や繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて147億71百万円増加しました。

純資産は4,582億42百万円となり、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べて555億63百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和7年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,382	22,722
受取手形、売掛金及び契約資産	276,292	278,351
電子記録債権	61,253	69,323
商品及び製品	107,681	108,645
仕掛品	12,791	11,887
原材料及び貯蔵品	7,391	7,690
その他	24,188	30,604
貸倒引当金	△940	△973
流動資産合計	508,041	528,252
固定資産		
有形固定資産	78,452	80,285
無形固定資産	5,018	6,804
投資その他の資産		
投資有価証券	220,719	266,073
その他	49,285	50,509
貸倒引当金	△332	△406
投資その他の資産合計	269,672	316,177
固定資産合計	353,143	403,266
資産合計	861,185	931,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,861	137,127
電子記録債務	32,400	39,255
短期借入金	150,744	130,615
未払法人税等	6,062	5,126
賞与引当金	2,499	4,375
その他	30,468	31,693
流動負債合計	349,036	348,193
固定負債		
長期借入金	40,838	39,819
繰延税金負債	59,542	76,155
役員退職慰労引当金	1,205	1,193
退職給付に係る負債	3,905	4,021
その他	3,976	3,892
固定負債合計	109,469	125,083
負債合計	458,506	473,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	236,895	257,778
自己株式	△516	△517
株主資本合計	253,309	274,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,213	138,493
繰延ヘッジ損益	△761	1,523
為替換算調整勘定	10,762	13,641
退職給付に係る調整累計額	11,051	10,098
その他の包括利益累計額合計	130,266	163,757
非支配株主持分	19,103	20,292
純資産合計	402,679	458,242
負債純資産合計	861,185	931,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日)
売上高	827,966	863,382
売上原価	760,942	785,375
売上総利益	67,023	78,007
販売費及び一般管理費	41,129	47,282
営業利益	25,893	30,724
営業外収益		
受取利息	655	790
受取配当金	5,246	5,941
持分法による投資利益	657	660
その他	1,046	1,327
営業外収益合計	7,607	8,720
営業外費用		
支払利息	2,468	2,590
為替差損	1,231	652
その他	766	919
営業外費用合計	4,467	4,162
経常利益	29,033	35,282
特別利益		
固定資産売却益	18	18
投資有価証券売却益	14	235
出資金売却益	–	144
特別利益合計	32	398
特別損失		
固定資産処分損	42	36
投資有価証券評価損	1	–
その他	8	–
特別損失合計	51	36
税金等調整前四半期純利益	29,015	35,644
法人税、住民税及び事業税	8,626	10,699
法人税等調整額	△79	56
法人税等合計	8,547	10,756
四半期純利益	20,468	24,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,104	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,363	23,773

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日)
四半期純利益	20,468	24,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,231	29,662
繰延ヘッジ損益	△602	2,244
為替換算調整勘定	648	3,402
退職給付に係る調整額	△1,614	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	455	△329
その他の包括利益合計	△26,344	34,032
四半期包括利益	△5,876	58,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,929	57,264
非支配株主に係る四半期包括利益	1,052	1,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間（自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	306,331	241,136	231,135	47,340	825,944	—	825,944
その他の収益	—	—	—	2,021	2,021	—	2,021
外部顧客への売上高	306,331	241,136	231,135	49,361	827,966	—	827,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,045	6,874	728	1,382	11,031	△11,031	—
計	308,377	248,011	231,864	50,744	838,997	△11,031	827,966
セグメント利益	8,085	6,321	7,266	1,964	23,637	2,256	25,893

(注) 1. セグメント利益の調整額2,256百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	287,448	275,899	239,553	58,276	861,177	—	861,177
その他の収益	224	30	17	1,931	2,204	—	2,204
外部顧客への売上高	287,672	275,930	239,570	60,208	863,382	—	863,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,599	5,858	703	1,556	10,718	△10,718	—
計	290,272	281,788	240,274	61,765	874,101	△10,718	863,382
セグメント利益	9,080	10,125	7,961	2,532	29,700	1,023	30,724

(注) 1. セグメント利益の調整額1,023百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日)
減価償却費 3,946百万円	4,538百万円